

公益財団法人 国家基本問題研究所
総合安全保障プロジェクト

中国軍事動向月報

2026年6月



JINF

Japan Institute
for National Fundamentals

目 次

1 全 般	・ ・ ・ 3
2 各軍等	・ ・ ・ 4
3 対台湾動向	・ ・ ・ 11
4 対日動向	・ ・ ・ 14
5 南シナ海動向	・ ・ ・ 22
6 軍事交流	・ ・ ・ 23
参考文献	・ ・ ・ 24

中国軍事動向月報：2026 年 6 月

2026. 7. 3

国家基本問題研究所 研究員 中川真紀

1 全 般

6 月は 5 月から引き続き、空母遼寧が西太平洋で遠海訓練を実施、空軍は露との共同空中戦略パトロールを実施する等、日本周辺での軍の活動が活発であった。

特に遼寧編隊は西太平洋において東部戦区海軍のユーシェン級揚陸艦との協同訓練を実施した。日本の離島が点在する海域において、空母の掩護下で対日担当戦区である東部戦区海軍の強襲揚陸艦が空地一体となった着上陸作戦の訓練を実施したことは対日牽制としても注目すべきである。

また日本周辺海域において、公務船の活動にも新たな変化があった。日本とフィリピンの海洋境界面定交渉開始を口実に、台湾東岸海域において海警局や交通運輸部による法執行活動を開始した。この際、日本の EEZ 内で管轄権を主張する等、中国として統一した方針と計画の下、管轄権を既成事実化する範囲と手段を拡大させている。

また、尖閣周辺で活動する海警尖閣編隊 4 隻の内、1 隻が 9 日に接続水域から一時出域し南下、6 月 1 日から台湾東方海域で法執行活動を実施中の海警船 1 隻と合流して活動、その後尖閣接続水域に戻った。相互に増援が必要な場合は迅速に対応可能との証左であり、台湾東方海警編隊のパトロールが常態化すれば、尖閣周辺で活動可能な海警船が常時 6 隻に増加するため、今後も台湾東方海域で海警のパトロールが継続するか、注意が必要である。

対日認知戦については、6 月 25 日以降に日本の防衛産業に対する批判が増加した。6 月 29 日に中国商務部が「輸出管理規制リスト」に新たに日本の 20 企業・団体を追加し、日本への圧力を強化したことがと歩調を合わせ、中国として統一した方針の下、対日認知戦を展開していると考えられる。

2 各軍等

(1) 全般

○ 高官の全国人民代表大会代表資格の剥奪¹

6月26日、全国人民代表大会常務委員会公告において、以下の軍高官6名の全人代代表資格の剥奪が公表された。()内は剥奪を決定した軍代表大会の名称。

許学強 (中央軍委裝備發展部)

王抗平 (東部戦区)

李鳳彪 (西部戦区)

尹紅星 (陸軍)

郭普校 (空軍)

張明華 (サイバー空間部隊)

【コメント】

台湾紙等の報道では、今回の6名の前職は以下の通り。新たに創設されたサイバー空間部隊司令官も代表資格を剥奪されており、軍全体において高官への処分が継続している。

許学強空軍上将：中央軍委裝備發展部部长

王抗平空軍中将：聯勤保障部隊司令官

李鳳彪陸軍上将：西部戦区政治委員

尹紅星陸軍中将：南部戦区陸軍政治委員

郭普校空軍上将：空軍政治委員

張明華陸軍中将：サイバー空間部隊司令官

(2) 海軍

○ 空母遼寧編隊の遠海実戦化訓練

6月22日、空母遼寧編隊が遠海実戦化訓練を終了し、母港の青島基地に帰港。40日以上に渡り、南シナ海・西大西洋等の海空域で実戦運用検証を行った。西太平洋では遼寧編隊と強襲揚陸艦編隊の協同訓練を実施し、遠海での実戦行動を十分に演練した。

日本側の監視に関しては「全期間にわたり高い警戒態勢を維持し、継続的に艦載機を発艦させ、臨機応変に戦闘隊形を変換し、プロフェッショナルかつ穏当に日本の危険行為に対処した」と主張した²。

なお、公開された映像から協同訓練を実施した強襲揚陸艦編隊は5月22日に沖宮間を通過して太平洋に航行した東部戦区のユーシェン級揚陸艦33番艦とジャンカイⅡ級フリゲート艦。また、空中給油機も参加し、艦載機に空中給油を実施した。確認された艦載機はカタパルト対応型のJ-15Tであった。

空中給油機YU-20と艦載機



西太平洋で協同訓練したユーシェン級



(出典：CCTV「军事报道」20260622)

【コメント】

空母遼寧編隊は南シナ海で活動後、防衛省の発表によると5月26日に沖ノ鳥島南西1090kmの位置で活動し、5月28日（宮古島南西590km）までの間に170回の発着艦を実施した。その後引き続き西太平洋で活動し、6月20日に沖宮間を通過し、帰港した。

今回の遠海訓練では以下の点が特徴的であった。

- 強襲揚陸艦との協同訓練を実施し、日本離島が点在する西太平洋において、空母の掩護下で対日担当戦区である東部戦区海軍の強襲揚陸艦が空地一体となった着上陸作戦の訓練を実施し対日牽制
- 空軍の空中給油機が参加しており、陸から離陸するYU-20Aの行動半径内の海域における海空統合作戦能力を検証
- 空母福建の為のJ-15Tパイロット養成及び「福建・遼寧」クロスオペレーションの訓練の可能性

(3) 台湾東方海域での活動

○ 海警による台湾東方海域での法執行パトロール

6月1日、中国海警局報道官は、「6月1日、中国海警局の岱山艦編隊が台湾東方海域で法執行パトロールを実施。これは、日本とフィリピンが台湾東方海域の境界画定交渉開始を一方的に発表し、中国の領土主権と海洋権益を著しく侵害したことに對して行つた必要な措置である。我々は日比に對し、中国の主権権益を侵害するあらゆる違法行為を直ちに停止するよう促す。中国海警局は、関連海域の管理統制を強化し、実際の行動により国家の領土主権と海洋権益を断固として擁護していく。」と公表³。

これに對し、台湾海巡署は同日、「中国海警 2304（白塔）と 2502（岱山）は台湾の制限水域外を航行。6月1日午前 11 時に海警 2304 は蘭嶼南東 52 カイリ、海警 2502 号は蘭嶼南東 51 カイリに位置しており、現在、海巡署巡視船が監視中である。」と公表。更に、「中華民國と中華人民共和國は互いに隸屬關係になく、中華民國の主権は不可侵である」と強調した⁴。

中国海警局岱山艦編隊のパトロールルート



中国海警局岱山艦編隊



(出典：央視新聞20260602)

○ 交通運輸部による海上交通特別法執行活動

6月6～10日、交通運輸部は福建海事局、広東海事局、東シナ海航海保障センター、東シナ海救助局により、台湾東方海域で海上交通特別法執行活動を実施した。中国側は、「我が国の海上行政法執行管轄権を完全に履行し、深遠海における法執行パトロールと重要水域における交通管制能力を強化し、海上交通の安全を確保し、国家権益を擁護するものである。」と主張。

参加船舶は、1万トン級巡視船「海巡09」、台湾海峡大型巡視救助船「海巡06」、専用海洋測量船「海巡08」、専用救助船「東海救113」であった⁵。

また、パトロール中の6月8日、台湾南東海域で日本の海上保安庁と思われる固定翼機を2回確認したと報道した⁶。

尖閣諸島周辺海域では、海上保安庁巡視船に対し、「中国海事海巡法執行編隊は、我が国の管轄海域内で交通特別法執行活動を実施中。正常な法執行を妨害するべきではない」と呼びかけた。更に、それぞれの艦艇で国旗掲揚式を挙行了⁷。

今次活動間の総航行距離は1030カイリ、測量距離1025カイリ、船舶検査延べ198隻、違法船舶への指導延べ3隻であると主張した⁸。更に、中国が海上交通法執行の枠組みの下での初の台湾東方海域の測量であり、台湾東部の海底地図を完成させた、と評価した⁹。

これに対し台湾海巡署は6月7日、「中国公船4隻「海巡06」「海巡08」「海巡09」「東海救113」が7日1405、台湾の鵝鑾鼻南西30カイリから制限水域に進入、海巡署巡視船が対応し、1730には4隻共制限水域から離脱し、海巡署船舶と対峙中。」と公表した¹⁰。

【コメント】

日本とフィリピンは、マルコス比大統領訪日時（5月28日）に発表された「包括的・戦略的パートナーシップに関する日・フィリピン共同声明」において、「両国間の排他的経済水域及び大陸棚の海洋境界を画定するための正式交渉を開始することを決定」したと発表した¹¹。

中国側はこれを口実に台湾東岸沖において海警局や交通運輸部による活動を活発化させた。

AISによる航跡では、海警による台湾東方海域での法執行パトロールは2隻編隊が1ヶ月に渡り連続して活動した。この間、交通運輸部海上交通特別法執行活動の編隊や海上調査船を護衛下。また6月9日には尖閣編隊の海警船1隻と連携する状況も確認された。

中国として統一した方針と計画の下、管轄権を既成事実化する範囲と手段を拡大させている。

海上交通特別法執行編隊



中国海事海上交通专项执法编队
抵达台湾岛东南部海域

(出典：微信「玉淵譚天」20260609)

国旗掲揚式



(出典：騰訊網・央視軍事20260610)

中国側撮影の固定翼機



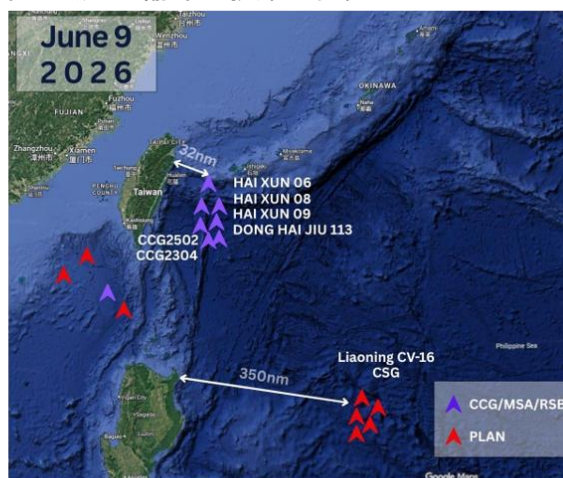
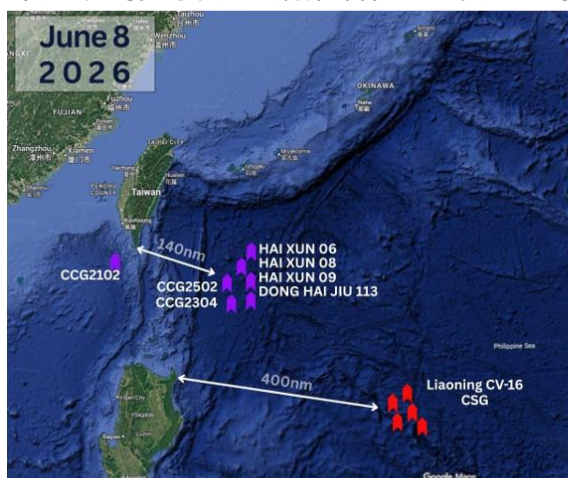
(出典：微信「玉淵譚天」20260609)

法執行編隊のパトロール海域



(出典：騰訊網・央視軍事20260610)

呉・台湾国家安全会議秘書長が公表した海警船と交通運輸部公務船の位置



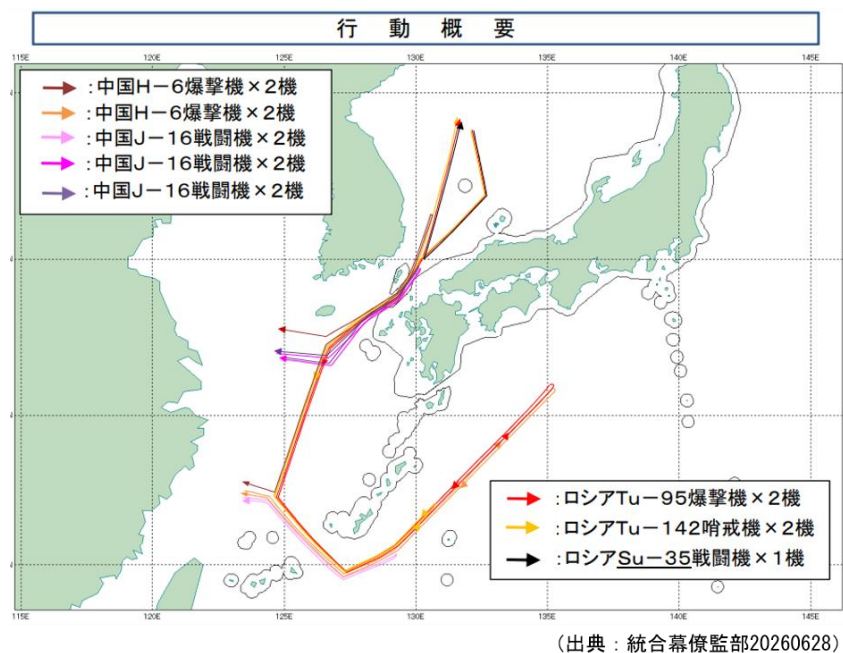
(出典：<https://x.com/josephwutw20260608~09>)

(4) 中露空中共同戦略パトロール

中国は6月27日、「6月27日、中露空軍は日本海・東シナ海・太平洋西部の空域において第11回共同空中戦略パトロールを実施した。」と報道¹²。

防衛省は6月27日、「6月27日(土) 午前から午後にかけて、東シナ海から日本海に進出した中国の爆撃機(H-6)×2機が、日本海においてロシアの爆撃機(Tu-95)×2機及びロシアの哨戒機(Tu-142)×2機と合流した後、東シナ海まで共同飛行を行ったことを確認した。これらの爆撃機が共同飛行する際に、中国の戦闘機(J-16)×2機及びロシアの戦闘機(Su-35)×1機が飛行したことを確認した。また、同日午後、ロシアの爆撃機(Tu-95)×2機に対し、大陸方面から新たに飛来した中国の爆撃機(H-6)×2機が合流し、東シナ海から四国沖の太平洋にかけて長距離にわたり共同飛行したことを確認した。これらの爆撃機が共同飛行する際に、ロシアの哨戒機(Tu-142)×2機及び中国の戦闘機(J-16)×4機が飛行したことを確認した。」と公表¹³。

中国の報道映像からは、H-6K(東部・南部戦区)、J-16D、J-10C、J-11B、KJ-500A 早期警戒管制機、YU-20A 空中給油機、Y-9DZ 電子情報収集機が確認された。



H-6K(10193) 南部戦区第8爆撃機師団



(出典：央視新聞20260628)

H-6K(20711) 東部戦区第10爆撃機師団



(出典：統合幕僚監部20260627)

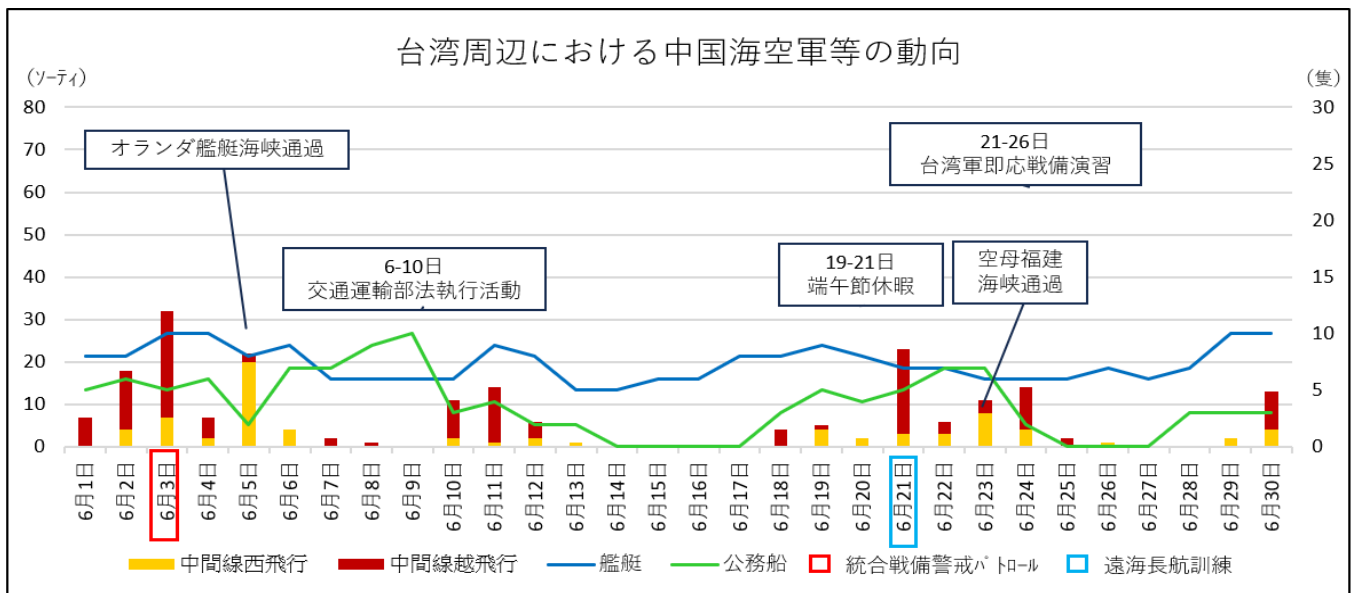
中露共同空中戦略パトロール

	場所	内容等
2019	日本海・東シナ海	中露爆撃機各2機による混合編隊
2020	日本海・東シナ海・太平洋	○ 太平洋へ初進出 ○ 中国爆撃機4機
2021	日本海・東シナ海・太平洋	中国機が露国内に着陸
2022	日本海・東シナ海・太平洋	情報収集機（露）初参加
	日本海・東シナ海・太平洋	中露が相手国に相互着陸、戦闘機（中）初参加
2023	日本海・東シナ海・太平洋	初の2日連続実施
	日本海・東シナ海	電子戦機（中）・哨戒機（露）初参加
2024	チュコト海・ベーリング海	太平洋北部へ初進出
	日本海・東シナ海・太平洋	空中給油機（中）・情報収集機（中）初参加
2025	東シナ海・太平洋西部	○ 四国沖まで北上したのは初 ○ 中国機の日本海での飛行はなし
2026	日本海・東シナ海・太平洋西部	○ 昨年に引き続き、四国沖まで北上 ○ 東部・南部戦区の爆撃機が参加、戦区混合は初確認。戦区を越えた統合運用が深化している可能性 ○ 昨年は12月に年1回のみであったが、6月に1回目を実施したことから、年2回実施し、中国が露を利用し、中露での対日牽制を強化する可能性

3 対台湾動向

(1) 台湾周辺での軍の活動状況

○ 中華民国国防部発表による台湾周辺での中国海空軍の動向



（資料源：中華民国国防部 HP を基に作成）

5 月は中国軍機延べソーター208（内、中間線超えが延べ134）、中国艦艇延べ221 隻、公務船延べ110 隻が確認。1 日における軍用機最大確認数は32 ソーター、最大中間線超え25 ソーター、海空統合戦備警戒パトロール1 回、遠海長航訓練1 回であった。

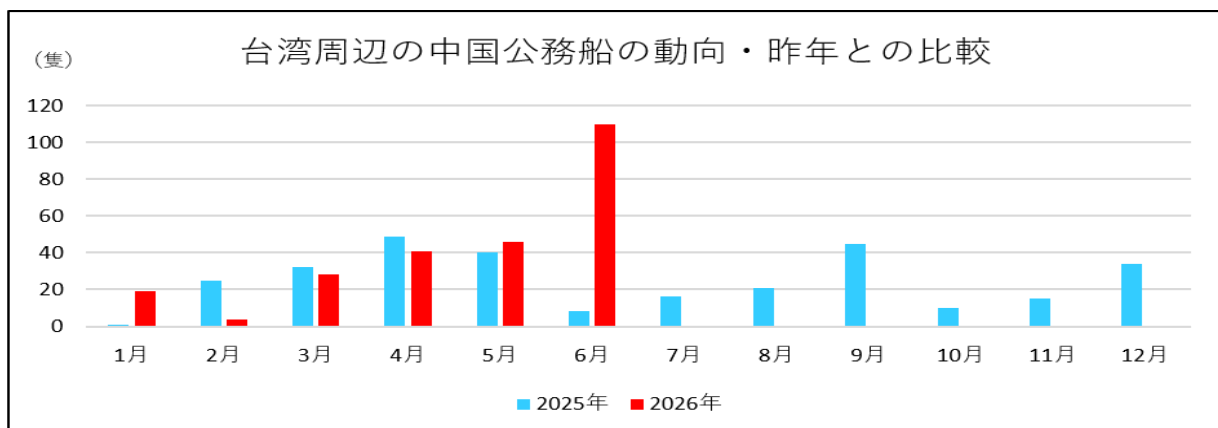
6 月5 日、東部戦区報道官は、「5 月27 日以降、西沙領空を領空侵犯したオランダ海軍フリゲート『デ・ロイテル』が引き続き台湾海峡を通過した。東部戦区は、海空軍兵力により、全航程を警戒・監視し、有効に対処した。」と公表¹⁴。

【コメント】

下表は台湾周辺の中国公務船の動向を昨年と比較したものである。

2026 年6 月は延べ110 隻で、先月の46 隻、2025 年6 月の8 隻と比較しても大幅な増加であった。

中国は6 月1 日から海警の台湾東方海域法執行パトロールを開始し2 隻が常時台湾東方に所在、6～10 日に交通運輸部の海上交通特別法執行活動を実施し、管轄権の既成事実化を図った。



(2) 金門周辺海域での動向

台湾海巡署によると 6 月の台湾制限水域への入域は 3 日、16 日、18 日、29 日の 4 回¹⁵で、いずれも 4 隻で約 2 時間の入域であった。

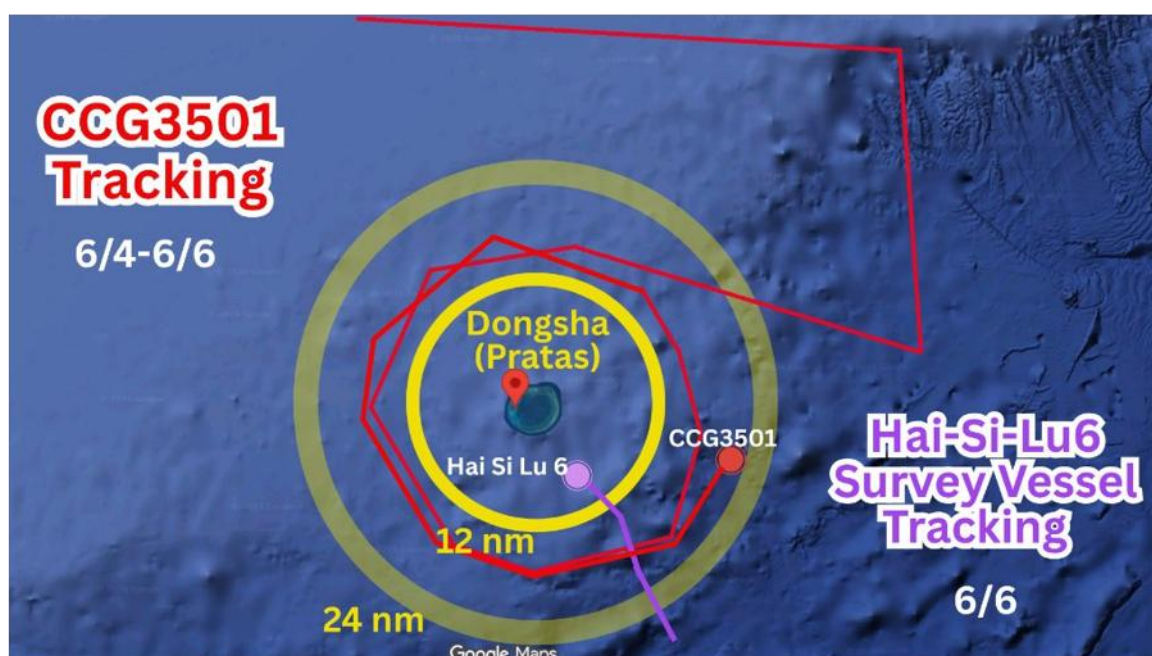
一方、中国海警東海分局報道官は 6 月 29 日、「6 月 29 日、福建海警は金門付近海域において法に基づく定例法執行パトロールを実施」と公表した¹⁶。

(3) 東沙周辺海域での動向

6 月 5 日、中国海警 3501 が東沙制限水域に進入、台湾海巡署の巡視船「巡護 9 号」が対応し、海警 3501 と巡護 9 号は互いに離脱を呼びかけ対峙した¹⁷。

6 月 6 日、海警 3501 は引き続き制限水域内を航行、更に「海絲路 6 號」海洋調査船も制限水域内に進入した¹⁸。

東沙周辺での海警3501と海洋調査船「海絲路6 (Haisilu)」の航跡



(出典 : <https://x.com/josephwutw20260606>)

6 月 19 日、中国海警 3101 が東沙制限水域に進入、台湾海巡署の巡視船と海警 3101 は互いに離脱を呼びかけ対峙した。海警 3101 は「当船は中華人民共和国の管轄海域において定例パトロールを実施中である」と主張した¹⁹。

6 月 27 日、中国海警 3101 が東沙制限水域に進入、台湾海巡署の巡視船と海警 3101 は互いに離脱を呼びかけ対峙した²⁰。

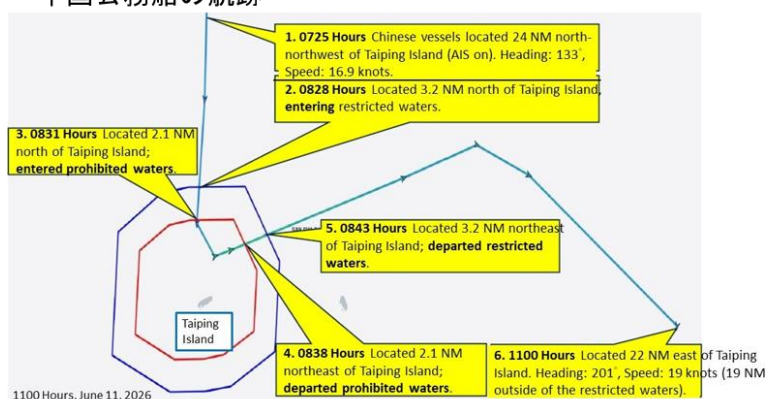
(4) 南沙諸島太平島周辺海域での動向

6月11日、中国公務船「三沙執法301」と「三沙2号」の2隻が台湾の実効支配する太平島禁止水域に侵入した。中国公務船の同水域への侵入は初めて。

公務船2隻は11日0828に太平島北方3.2カイリの位置に、0831には太平洋北方2.1カイリの位置に侵入し、15分間制限及び禁止水域を航行し、0843に出域した。台湾海巡署南沙分隊は巡視艇2隻で対応、0.1カイリの位置で並走し、退去を呼びかけた²¹。

中国海南省の三沙市共産党委員会・市政府によると、三沙2号・三沙執法301・瓊三沙漁運00001の編隊が6月9日から年度の定例パトロールに出港予定²²であり、このパトロール時の行動と思われる。

中国公務船の航跡



(出典：X「台湾海洋委員会」20260611)

中国公務船「三沙執法301」



(出典：海洋委員会海巡署20260611)

【コメント】

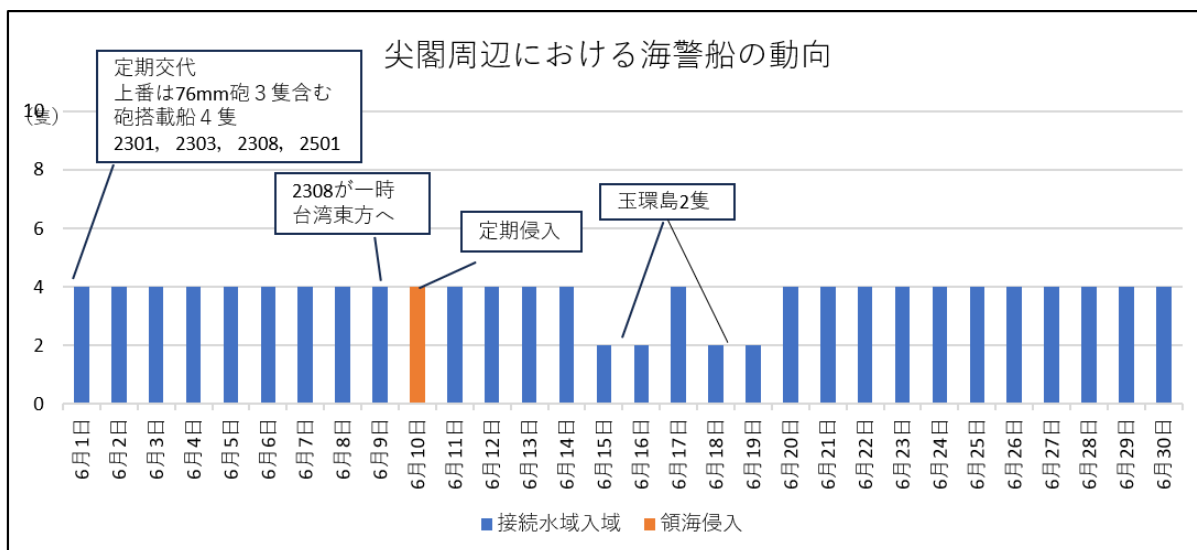
南シナ海の東沙・南沙海域においても台湾周辺海域と同様に海警船と公務船による台湾への圧力を強化させた。

また、三沙執法301は海南省三沙市総合執法支隊（三沙市人民政府直属の組織であり、三沙市应急管理・総合行政執法局が管理）所属の大型多機能法執行船、三沙2号は三沙市所有の8000t級輸送補給船、瓊三沙漁運00001は国有企業である三沙市漁業発展有限公司所属の漁業・輸送支援等を行う船舶であり、海上民兵船と言われている。南沙諸島では今回のように、海上民兵船が法執行活動にも参加する等、当局による活用が常態化している。

4 対日動向

(1) 尖閣諸島周辺での活動状況

○ 海上保安庁発表等による尖閣周辺における中国海警船の動向

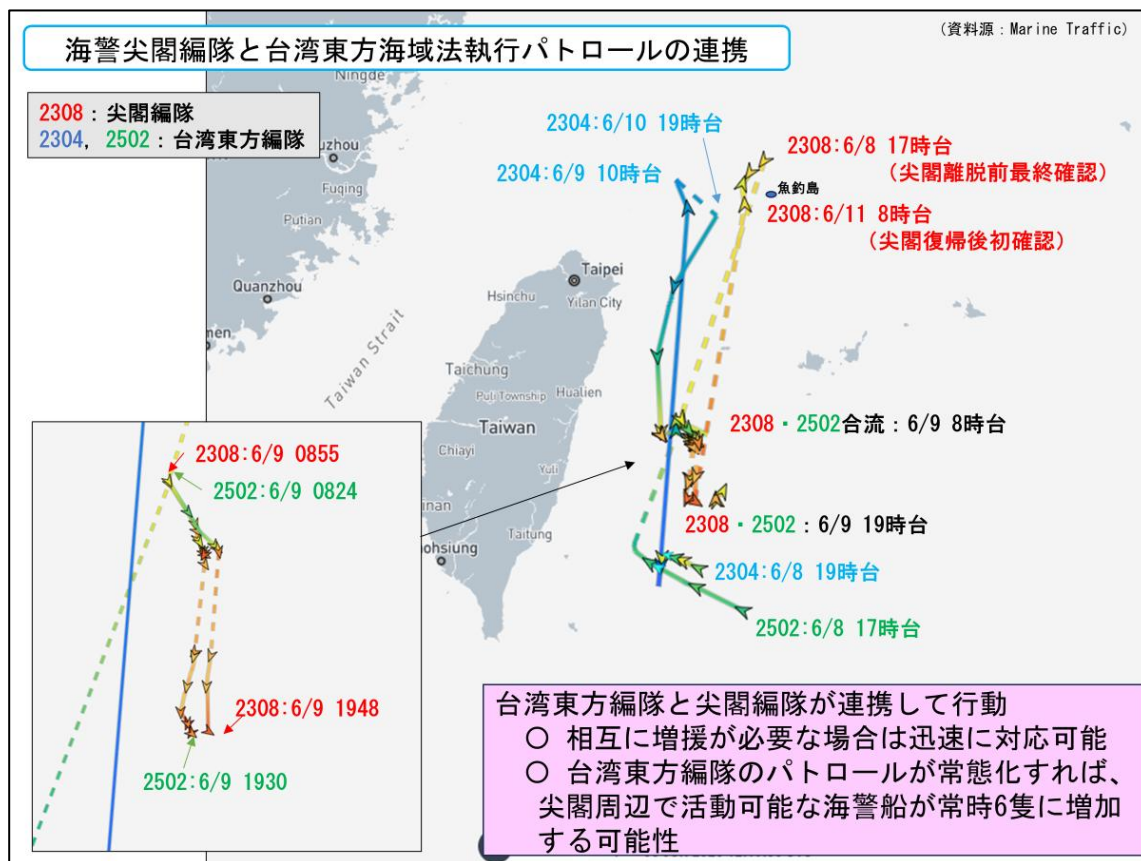


(資料源：海上保安庁 HP、八重山日報を基に筆者が作成)

6月も砲搭載船4隻による活動を実施した。

定期交代は1日であり、定期侵入は10日で、月1回と変化はなかった。

海警2308 (ZHAOKAI WPS、054A仕様) が9日0015頃、接続水域から出域し、一時台湾東方へ移動、6月1日から法執行活動を開始した海警船1隻と合流した。

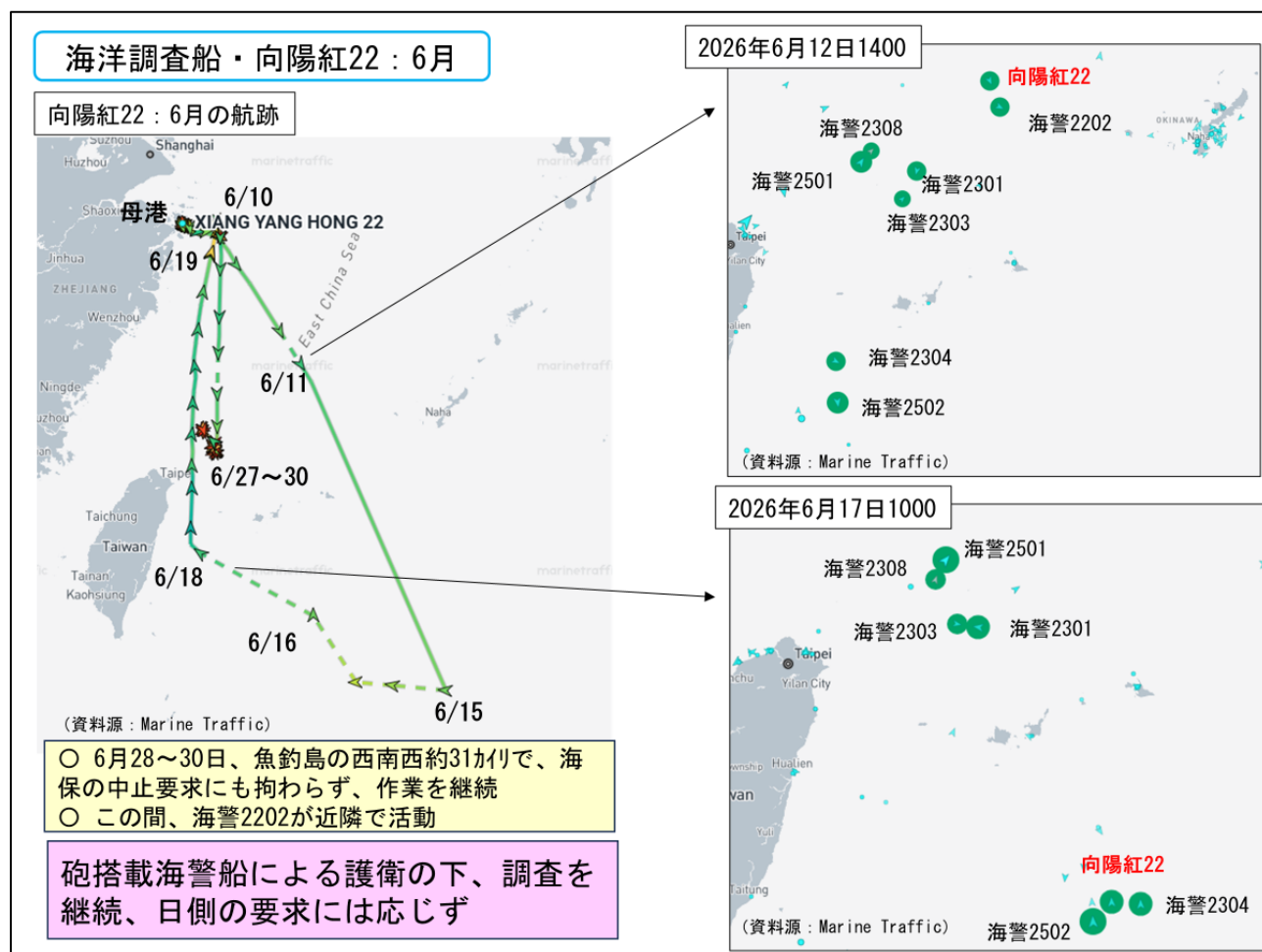


○ 海洋調査船「向陽紅 22」の活動

中国国务院自然資源部東海分局所属の海洋調査船「向陽紅 22」が、尖閣諸島周辺海域で活動した。

海上保安庁が6月28日、魚釣島の西南西約31海里（約57キロメートル）の我が国排他的経済水域において、舷側からパイプ様のものを海中へ延ばしている状況を確認、その後も海保の「我が国の同意を得ない海洋の科学的調査は認められない」旨の中止要求にもかかわらず作業を継続し、30日に地理的中間線を西側へ航過した²³。

AISの航跡は次頁の図の通りであり、海警船が常時護衛している状況が確認された。



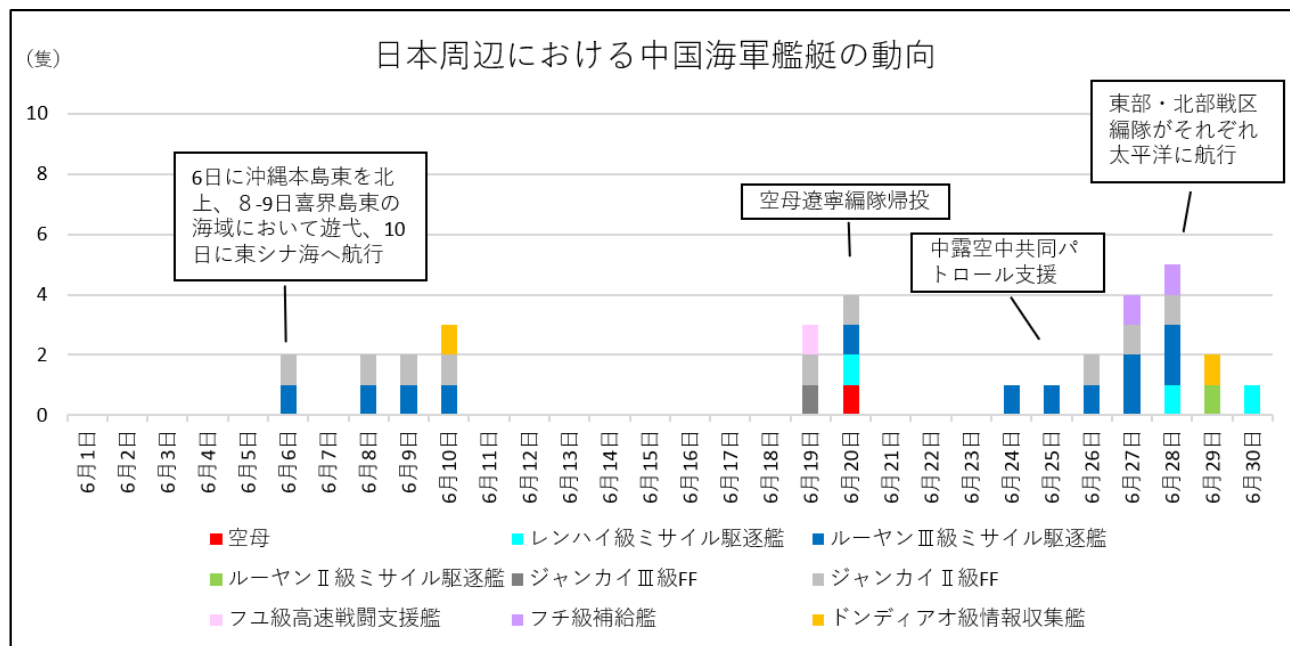
○ 日本 EEZ 内での管轄権の主張

日本の報道では、6月3日に中国海警局の船2隻が台湾本島の東方沖を航行し、沖縄県与那国島の南の海域で日本のEEZ（排他的経済水域）に入域、海上保安庁の無線での呼びかけに対し、海警局の船は「中国管轄区域の通常パトロールだ」と回答した。6月30日には沖縄本島から北西約290kmのEEZ内で、海洋調査中の海保測量船「拓洋」が、中国海警局の船から無線で調査の中止要求を受けた。

尖閣諸島周辺海域では、交通運輸部の公務船も海上保安庁巡視船に対し、「私の管轄海域」と呼びかけており、組織的に日本周辺海域での管轄権主張を展開している。

(2) 日本周辺での軍の活動状況

○ 防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国海軍の動向



(資料源：防衛省統合幕僚監部 HP を基に筆者が作成)

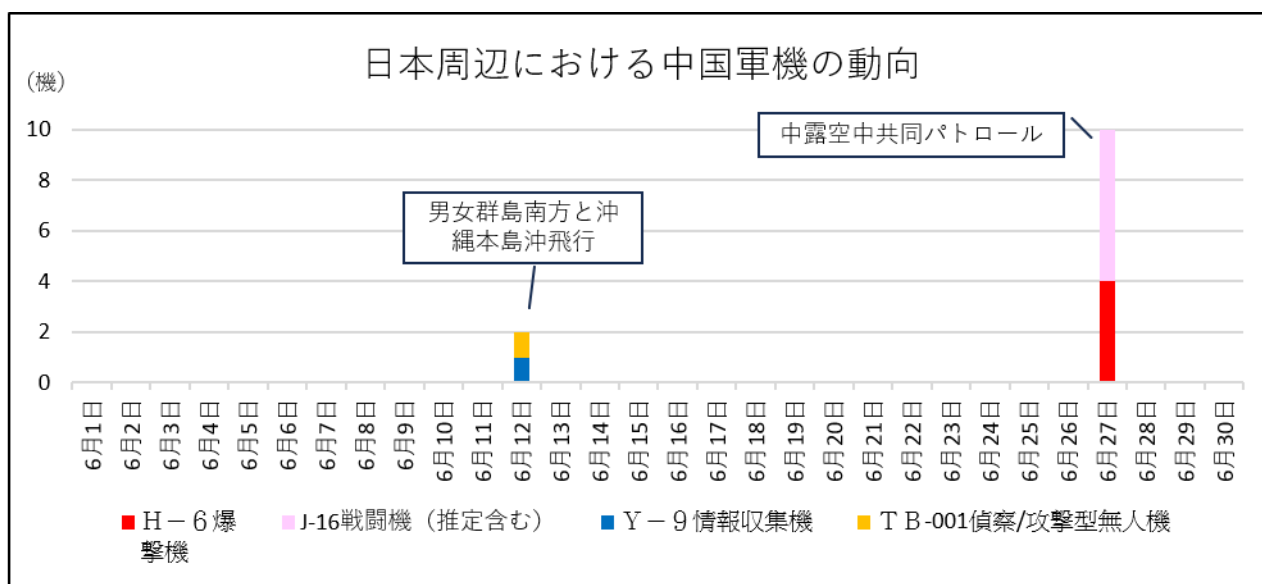
延べ 32 隻の活動が確認された

【コメント】

東部戦区のジャンカイⅡ級フリゲート及びルーヤンⅢ級ミサイル駆逐艦が沖縄本島の南東約 70 km の海域において、同海域を北東進し、8～9日に喜界島の東の海域において遊弋する特異な活動を行った後、10日にそれぞれ奄美大島と横当島間の海域を南西進し、東シナ海へ向けて航行した。

また情報収集艦や東部・北部戦区艦艇の太平洋進出が確認された。補給艦が随行による遠海訓練や、6月は沖縄周辺海域や西太平洋で日米及び日伊韓星比共同訓練や米国主催多国間共同訓練「ヴァリアントシールド2026」等の訓練が頻繁に実施されており、これへの監視・牽制を兼ねた活動の可能性もある。

○ 防衛省統合幕僚監部発表による日本周辺における中国軍機の動向

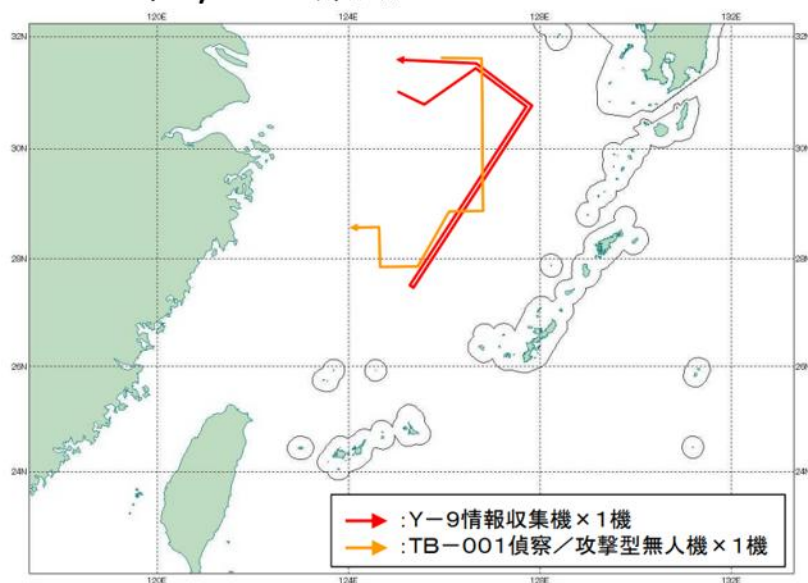


延べ 12 機が確認された。

情報収集機は先月 5 月に引き続き、長崎県男女群島南方と沖縄本島沖を飛行した。

中露共同空中パトロールについては、2 各軍等 (4) 中露空中戦略共同パトロールの項参照。

2026年6/12の航跡



(3) 対日認知戦（解放軍報、国防部の発表からの抜粋のみ）

○ 日本「新型軍国主義」の現実的脅威を警戒 解放軍報対日論文シリーズ2（4/8～）

- ⑮ 日本の防衛費激増は、軍拡の野心を暴露²³ 洪雲鑫 上海對外經貿大学 6/5
- ⑯ 比との防衛連携強化はアジア太平洋に禍と混乱をもたらす²⁴ 于双平 劉世剛 軍事科学院 6/15
- ⑰ 歴史改竄は軍拡の機運を高めるため²⁵ 孫文竹 中国国際問題研究院 6/23

○ 日比軍事連携は地域の平和と安定への危害²⁶ 王家曦 大連外国語大学国際関係学院 解放軍報 20260604

日比 GISOMIA 締結に向けての正式協議が開始される。署名されれば、日本と東南アジア諸国との初めての GISOMIA となる。比はかつて日本軍国主義の野蛮な侵略を受けたにも拘わらず、両国は姑息な計算により、協力の旗印を掲げ、軍事的な小サークルを形成し、陣営間の対立を煽っている。

○ 「レゾリュート・ドラゴン」の演習地域が大幅に南に移動²⁷ 解放軍報 20260604

日米共同演習「レゾリュート・ドラゴン」の焦点が明らかに北から南に移動しており、日本の安全保障政策が本土防衛から前方介入に変化している。

○ 日本は安保三文書の改訂を急ぎ、軍拡の歩みを加速²⁸ 楊久成 国防大学 解放軍報 20260611

改訂の真意は、実戦的な「挙国軍事体制」構築やシステムの軍拡を加速し、平和憲法の束縛から完全に脱却することにある。

○ 国防部定例記者会見（6月9日）²⁹

◇ 空母遼寧に対する自衛隊の監視について

日本は繰り返し追跡・監視を行ってきたが、中国艦艇は法に基づき適切に対処している。日本は中国の正当な行動を喧伝・誇張することで緊張を高め、世論を誤導しようとしていることは誰の目にも明らかであり、うまくいくはずがない。

◇ 日比海上境界画定協議について

我々は日比に対し、違法かつ挑発的な行動を直ちに停止するよう促す。もし両国が勝手に行おうとするならば、報復を招くだけだ。

○ 衛星コンステレーションは、日本の「専守防衛」という偽装を剥ぎ取る³⁰ 王曉艷 張婷婷 航天工程大学太空安全研究センター 解放軍報 20260615

本年4月の衛星コンステレーションの運用開始は、日本が約30年かけて進めてきた宇宙の軍事化プロセスにおける新たな突破口となる。これにより、日本は長年の念願であった宇宙の目を完成させただけでなく、「専守防衛」という建前を捨て、軍拡の道をさらに突き進むこととなる。

○ 国防部定例記者会見（6月16日）³¹

◇ 防衛白書について

日本は中国の脅威を誇張し、軍拡の口実としてきた。再軍備を加速させる日本は、アジア太平洋地域における「火薬庫」となりつつある。平和を愛する人々は、日本の「新型軍国主義」の無謀な行動を強く警戒し、阻止すべきである。

◇ 日比海上国境画定交渉について

台湾は中国の一部であり、中国は台湾東方海域の排他的経済水域と大陸棚を所有している。中国海警局による法執行パトロールは正当かつ必要不可欠であり、妨害は許容できない。

○ 離島防衛を名目に軍事拡張する日本を警戒³² 徐永智 中国現代国際関係研究院 解放軍報 20260622

日本は「島嶼防衛」という名目のもと、実際には「介入演習」を実施しており、これは近年の日本による欺瞞的な認知戦戦術の縮図と言える。日本は現在、軍事、政治から社会、メディアにいたるまで動員を行い、戦略目標達成のために武力を行使できる国家へと再びなろうと試みている。

○ 陸自が実弾演習を実施³³ 解放軍報 20260625

先頃の富士総合火力演習を通じ、日本は自衛隊が攻撃能力を持つ時代に向かっていることを公式に宣言しており、国際社会は新型軍国主義の台頭に警戒せねばならない。

○ 国防部定例記者会見（6月25日）³⁴

◇ レゾリュート・ドラゴン等について

日米は、地域の安全保障上の懸念を真摯に尊重し、タイフーン中距離ミサイルシステムの導入をやめ、地域の平和と安定に積極的な役割を果たすための具体的な行動をとるべきである。

◇ 日本メディアの、第2次大戦間に日本陸軍が動物の血を人間に輸血する実験を行ったという報道について

中国を侵略した日本軍は、大規模かつ非人道的な人体実験と細菌戦を行った。その犯罪は凶悪かつ許しがたいものである。日本の軍国主義による戦争犯罪を暴露する証拠は増え続けており、この暗黒の残忍な歴史を理解する人が今、増加している。

◇ 安保三文書草案の拡大抑止について

日本が核保有の野望を持って久しく、右翼勢力は「非核三原則」の見直しに向けた動きを加速させている。日本は民生需要をはるかに上回るプルトニウムを蓄積しており、国内外で管理している分離プルトニウムは約44.4トンに上り、短期間で多数の核弾頭を製造できる。日本の核保有問題はもはや潜在的ではなく現実の脅威だ。

◇ 日本が中国の国防費の透明性を問題視していることについて

日本が陰謀論を用いて中国の国防費を中傷するのは、視線を逸らし、世論を欺むこうとする無駄な試みにより、「再軍備」の野望と行動を隠蔽するものだ。憂慮すべき「新型軍国主義」の高まりは、何を目的としているのか、世界に真に説明すべきは日本である。

- ◇ 長崎原爆資料館が南京大虐殺の展示から「大虐殺」の文言を削除しようとする計画について
極東国際軍事裁判判決書では、特別に章を設け、国際司法判決の形式で、日本軍の南京での凶悪犯罪を判定し、南京大虐殺の首謀者である松井岩根は、A 級戦犯として絞首刑に処された。日本による戦争の美化等は、戦後の国際秩序・人類の良知・戦勝国全人民に対する挑戦である。
- ◇ 空母遼寧編隊に対する日本の対応について
日本の艦艇航空機が妨害する映像を公開しており、どちらが脅威でどちらが挑発しているのかは明らか。日本に中国の正常な訓練を妨害する危険行為を停止するよう促す。
- ◇ 日本の軍産複合体について
日本の軍産複合体の再活性化と急速な台頭は、日本を「再軍備」の道へと突き進ませる。平和愛好者は、日本の軍産複合体の利益拡張・戦争扇動という侵略的な属性を十分に認識し、日本の「新型軍国主義」の無謀な行動を断固として抑制し、地域の平和と安定をしっかりと守らなければならない。
- ◇ 日比海上境界画定交渉について
日比が交渉しようとする台湾以東の海域に、中国は EEZ と大陸棚を有す。日比の中国抜き交渉は、国連海洋法条約等への重大な違反である。

○ 軍産複合体の再活発化は地域の平和を害する³⁵ 解放軍報 20260629

かつては低調だった日本の防衛産業が再び活発化しており、「新型軍国主義」の原動力、共犯者となる可能性がある。

○ 拡張の勢いが加速し、平和のボトムラインは消滅の危機³⁶ 語冰 解放軍報 20260629

日本の防衛産業は外需による有力な武器商人を目指しており、利益の連鎖により更に強大になり、更には政治を乗っ取り、日本を再軍備化へと誘導し、自ら衝突を引き起こそうとまでするであろう。

○ 膨張の野心、悪化の螺旋³⁷ 石宏 解放軍報 20260629

三菱重工は、政界における影響力を拡大し続けている。同社は積極的なロビー活動や軍備拡大の推進、兵器需要の創出により、日本の軍事戦略への影響力を増大させている。三菱重工は既に、日本の「新型軍国主義」の螺旋における重要な役割を担い、その肥大化した野心は、最後には日本を奈落の底へと落とすだけだ。

【コメント】

日本関連の記事は 24 件であり、先月の 23 件に引き続き多く掲載された。

特に 6 月 25 日以降は日本の防衛産業に対する批判が増加した。これは 6 月 29 日に中国商務部が「輸出管理規制リスト」に新たに日本の 20 企業・団体を追加し、日本への圧力を強化したことで歩調を合わせ、中国として統一した方針の下、対日認知戦を展開しているものと見られる。

昨年 11 月の高市首相の存立危機事態発言以降、中国はこの発言の撤回を求めて対日批判を強化している。更に、本年 4 月 21 日、日本政府が防衛装備移転三原則の運用指針を改定し、国産装備品の輸出

を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」に限定する「5類型」の制約を撤廃し、戦闘機や護衛艦など殺傷・破壊力のある装備品を原則として輸出できるようになったことへも強く反発している。

本年1月6日、中国商務部は「両用品目の対日輸出管理強化に関する公告」を発表し、全両用品目の日本の軍事ユーザー・軍事用途及び軍事力向上に寄与するエンドユーザー用途に対する輸出を禁止した。更に2月24日には日本企業・大学計20団体を「輸出管理規制リスト」に掲載した。5月には大連で、は日本人2人（富士電機グループの社員と報道）が国家輸出入禁止貨物密輸罪に抵触した容疑で税関当局に拘束された。

6月29日に「輸出管理規制リスト」に新たに20企業・団体が追加されたのはこの一連の流れの中にある。7月1日の中国共産党建党105周年前に国威発揚も兼ねて更に圧力を強化したのであろう。

中国は高市首相の下、日本が存立危機事態対処や装備品輸出が可能な、所謂「普通の国」になり、台湾海峡に関与することを非常に恐れており、国家一体となり政治的・経済的・軍事的な圧力を強めているが、高市政権がこれに屈する様子を見せないことに強い苛立ちを感じている。輸出規制強化や日本人拘束により徐々に圧力を強め、日本が折れるのを待っているのだ。

6月25日、中国国防部報道官は「日本の軍産複合体の再活性化と急速な台頭は、日本を「再軍備」の道へと突き進ませる。」と述べた。また6月29日の軍機関紙では1面全てを使用し、日本の防衛産業を批判する記事を掲載し、「日本の防衛産業が再び活発化しており、「新型軍国主義」の原動力、共犯者となる可能性がある」とまで主張している。

中国商務部だけの決定ではなく、中国共産党の一貫した指令の下、日本の防衛産業への圧力は今後とも強化されていくであろう。

5 南シナ海動向

○ 全般

◇ 6月29日、南部戦区報道官は、「6月27～28日、南部戦区は海空兵力により南シナ海海域において定例パトロールを実施した。」と公表³⁸。

○ スカボロー礁

◇ 6月30日、南部戦区は、「6月30日、南部戦区は海空兵力によりスカボロー礁領海領空及び周辺海空域で戦備警戒パトロールを実施した。」と公表³⁹。

◇ 6月30日、中国海警局は、「6月30日、海警はスカボロー礁領海及び周辺区域で法執行パトロールを実施した。」と公表⁴⁰。

【コメント】

南シナ海での比への威圧は継続。

6月27～28日に米比は本年5回目の「海上協力活動」を実施し、南シナ海で共同パトロールを実施した。これに対抗し、南部戦区も定例パトロールを同時期に実施した。

6 軍事交流

○ 董軍国防相の南アフリカ共和国訪問⁴¹

6月1日、南アフリカ共和国を訪問した董軍国防相は、モツェカ南アフリカ共和国国防・退役軍人相と会談した。両者は両国両軍関係、国際・地域情勢、共通の関心事項について深く意見交換を行い、包括的な実務協力の継続的な深化に合意した。

○ 中NZ軍第13回戦略対話⁴²

6月8日、中NZ軍第13回戦略対話が中国で開催。両軍は共通の国際・地域問題に関する率直な意見交換を行い、実務交流の強化に合意し、相互理解・信頼を深めた。

○ 艦艇の露訪問⁴³

6月23日、ロシア海軍の招待により、海軍遠海総合実習編隊である「戚継光」と「崑崙山」がウラジオストクを訪問、4日間の友好訪問を開始した。

○ セーシェル独立50周年記念観閲式への参加

6月26日、海軍第48次護衛編隊の唐山艦がセーシェルを訪問し、5日間の友好訪問を開始⁴⁴。28日には、30名から成る海軍徒歩分隊がセーシェル独立50周年記念観閲式に参加⁴⁵。セーシェル観閲式への参加はこれが初めて。

【コメント】

中国がセーシェル観閲式へ初参加した。本年4月に台湾の頼総統がエスワティニ訪問の際、セーシェル、マダガスカル、モーリシャスの3カ国は頼総統の専用機の上空飛行許可を取り消した。5月18日にはセーシェルのフォール外相が訪中し、王毅外相と会談、王外相は「セーシェルが台湾独立勢力の代表人物である頼清徳機の飛行許可を取り消し、一つの中国の原則を堅持する立場を表明したことを高く評価する」と述べた⁴⁶。

中国は、台湾の孤立化、グローバルサウスへの影響力強化や資源確保のために軍も利用したアフリカ諸国の囲い込みを図っており、国防相の南アフリカ訪問やセーシェル観閲式への参加もその一環である。

【参考文献】

- 1 中国軍網 20260627
http://www.81.cn/szb_223187/szbqxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-06-27&paperNumber=02&articleid=981392
- 2 中国軍網 20260622
http://www.81.cn/yw_208727/16468930.html
- 3 中国海警局 20260601
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202606/t20260601_3113.html
- 4 海洋委员会海巡署 20260601
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168001&ctNode=650&mp=999>
- 5 騰訊網・央視軍事 20260610
<https://news.qq.com/rain/a/20260610A08V2R00>
- 6 微信「玉渊谭天」 20260609
<https://weibo.com/7040797671/R3mxB0QtT>
- 7 騰訊網・央視軍事 20260610
<https://news.qq.com/rain/a/20260610V04GXP00>
- 8 騰訊網・央視軍事 20260610
<https://news.qq.com/rain/a/20260610A08V2R00>
- 9 騰訊網・央視軍事 20260610
<https://news.qq.com/rain/a/20260610A08HDH00>
- 10 海洋委员会海巡署 20260607
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168065&ctNode=650&mp=999>
- 11 外務省 20260528
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/101035756.pdf>
- 12 中国軍網 20260627
http://www.81.cn/yw_208727/16470092.html
- 13 統合幕僚監部 20260628
https://www.mod.go.jp/js/pdf/2026/p20260628_01.pdf
- 14 東部戦区微信 20260605
<https://mp.weixin.qq.com/s/pwzjBIV6tlkCs6TTtlxYUA>
- 15 海洋委员会海巡署 20260604
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168025&ctNode=650&mp=999>
- 海洋委员会海巡署 20260616
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168168&ctNode=650&mp=999>
- 海洋委员会海巡署 20260618
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168181&ctNode=650&mp=999>
- 海洋委员会海巡署 20260629
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168250&ctNode=650&mp=999>

- 16 中国海警局 20260629
https://www.ccg.gov.cn/hjyw/202606/t20260629_3122.html
- 17 海洋委员会海巡署 20260605
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168053&ctNode=650&mp=999>
- 18 海洋委员会海巡署 20260606
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168059&ctNode=650&mp=999>
- 19 海洋委员会海巡署 20260619
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168188&ctNode=650&mp=999>
- 20 海洋委员会海巡署 20260627
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168242&ctNode=650&mp=999>
- 21 海洋委员会海巡署 20260611
<https://www.cga.gov.tw/GipOpen/wSite/ct?xItem=168096&ctNode=650&mp=999>
- 22 海南日报 20260608
http://news.hndaily.cn/h5/html5/2026-06/08/content_58466_19601243.htm
- 23 海上保安厅 20260630
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/topics/post-1328.html>
- 23 解放军报 20260605
http://www.81.cn/szb_223187/szblb/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-06-05&paperNumber=04
- 24 解放军报 20260615
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260615/8d63048bf72194b99230296cec1e6891.pdf>
- 25 解放军报 20260623
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260623/d22cd7fcb929f494e1aec1ab262de092.pdf>
- 26.27 解放军报 20260604
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260604/323d3c1961d997b5bbfebefc2d5996f5.pdf>
- 28 解放军报 20260611
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260611/25ee325b47158b0b2f455c598cf219e1.pdf>
- 29 国防部网 202606009
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16466355.html>
- 30 解放军报 20260615
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260615/fcc0bf5b6d7d63a496e383dc5083b298.pdf>
- 31 国防部网 20260616
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16467714.html>
- 32 解放军报 20260622
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260622/0964e18f4f96d4b981b5d39f8cbe1ee8.pdf>
- 33 解放军报 20260625
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260625/b97ecf443b2bd2dfd1f645ee59317697.pdf>

34 国防部網 20260625
http://www.mod.gov.cn/gfbw/sy/tt_214026/16469689.html

35 · 36 · 37 解放軍報 20260629
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260629/a832e2d494ba945c6c296657a2be6cbf.pdf>

38 中国軍網 20260629
http://www.81.cn/yw_208727/16470448.html

39 国防部網 20260630
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16470667.html>

40 中国海警局 20260630
https://www.ccg.gov.cn/wqzf/202606/t20260630_3124.html

41 中国軍網 20260602
http://www.81.cn/yw_208727/16464955.html

42 国防部網 202606009
<http://www.mod.gov.cn/gfbw/qwfb/16466355.html>

43 中国軍網 20260624
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-06-24&paperNumber=04&articleid=981168

44 中国軍網 20260627
http://www.81.cn/szb_223187/szbxq/index.html?paperName=jfjb&paperDate=2026-06-27&paperNumber=04&articleid=981370

45 中国軍網 20260630
<https://rmt-static-publish.81.cn/file/20260630/d3057e0653199fce4f57887e7350f7fc.pdf>

46 中国外交部 20260518
https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/202605/t20260518_11912643.shtml

中国軍事動向月報 2026年6月

2026年7月3日発行

公益財団法人国家基本問題研究所
〒102-0093

東京都千代田区平河町2-6-1
平河町ビル5階

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。